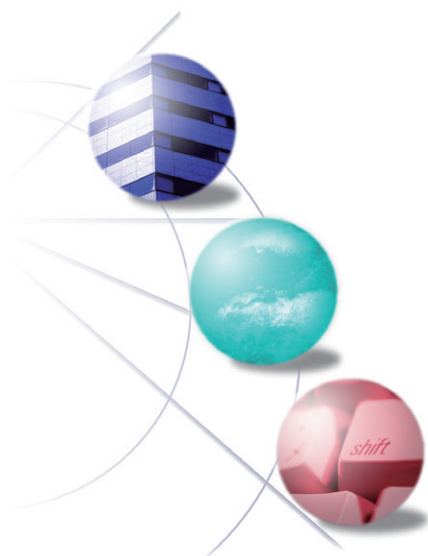


The Master Trust Bank of Japan



2008

ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

目 次

ごあいさつ	1
経営目標	2
当社の沿革	3
当社概況および組織	4
営業所の名称および所在地	
株主一覧	
格付け	
役員の状況	
組織図	
2008年3月期の事業の概況	
主要な業務の概要	6
資産管理業務	
内部管理体制	
資料編	19

本誌は、銀行法第21条および同法施行規則第19条の2、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条および同法施行規則第6条の規定に基づき、当社の最近時の業務および財産の状況についてご説明しております。

ごあいさつ

平素より、私ども日本マスタートラスト信託銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社は、資産管理業務を専門に取扱うわが国で最初の信託銀行として平成12年5月に発足いたしました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な経営基盤と永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理総合サービスを効率的にご提供することに心がけて参りました。

平成19年度は、年金信託や投資信託をはじめとする信託資産残高が順調に増加したこと、大手機関投資家を中心とした資産管理機関集約等のニーズに積極的な対応を行った結果、平成20年3月末現在の資産管理残高は、195兆円を突破いたしました。ひとえに、皆様のご愛顧のおかげと心より御礼申し上げます。

また、金融商品取引法施行、信託関連法改正等の環境変化に伴う、投資商品・投資手法の多様化を踏まえ、取引量の増加が見込まれるデリバティブ取引管理体制の充実、エマージングマーケットへの投資など、お客様のニーズにお応えした新たな取組みを開始し、サービス向上に努めて参りました。

また、事務指導や人材育成に向けた組織の新設、リスク管理・コンプライアンス強化にも積極的な取組みを継続しており、お客様に安心して資産をお預けいただける態勢整備に注力しております。

平成20年度も、株券等の電子化を目前に控え、一層の管理商品の多様化・専門化の進展や業務運営厳正化に対する要請の高まりにお応えできるよう、人材とシステムへの積極的な投資を行うとともに、資産管理サービス品質の高度化、業界をリードするプロ集団へ成長するよう、不断の取組を続けて参ります。

当社の目指すべき姿として「最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で効率的に提供するリーディング・カスタディバンク」を掲げ、これをコーポレートスローガンである“Be Professional”に凝縮しました。全ての役職員が責任・自覚・目標を示す“Be Professional”を合言葉に、誠心誠意努めてまいる所存ですので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年7月

代表取締役社長 小山 登志雄

経営目標

経営理念

<お客さまのニーズへの対応>

・お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。

<資産管理総合サービスの効率的な提供>

・資産管理業務における新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、最高品質の資産管理総合サービスを効率的に提供する。

<法令等の厳格な遵守と透明性の高い経営>

・法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。

<適切なリスク管理>

・たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、揺るぎない信頼の確立を図る。

<社会への貢献>

・資産管理業務の発展に寄与し、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

<社員の専門性向上に向けた職場環境の整備>

・社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

経営ビジョン

資産管理業務の新たな発展に貢献し、資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。

目指すべき姿

最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で効率的に提供するリーディング・カストディバンク

コーポレートスローガン

“ Be Professional ”

資産管理のプロとして「責任（お客様に対する責任）」・「自覚（業務遂行の気概、誇りや自信）」・「目標（ありたい姿）」の認識を共有し、業務を遂行してまいります。

当社の沿革

当社の沿革

- 2000. 5 三菱信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）、日本生命保険、東洋信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）、明治生命保険（現.明治安田生命保険）、ドイツ銀行の共同出資により営業を開始
- 2000. 6 わが国で初めてオンライン情報サービスを開始
- 2001. 2 オンライン情報サービスと統合レポートサービスをあわせ、当社の情報統合サービスを「MaiNet（マイネット）」として提供開始
- 2001. 3 出資比率を変更～三菱信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）、日本生命保険、東洋信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）の出資比率を同率に
- 2002. 1 資産管理業務の開始に当たり、現在のMTBJビル（浜松町）へ本社を移転
- 2002. 5 三菱信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）からの資産管理業務の移管にあわせ、資産管理業務を本格的に開始
- 2002.10 UFJ信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）より、年金信託、特定金銭信託等の資産管理業務を移管
- 2003.11 UFJ信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）より、投資信託等の資産管理業務を移管し、株主信託からの資産移管がすべて完了
- 2004. 2 日本生命保険からの資産移管を開始
- 2005.10 出資構成を変更～三菱UFJ信託銀行の誕生等に伴い、出資比率を変更
- 2005.11 出資構成を変更～三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行の共同出資会社に

2007年度トピックス

- 2007. 5 テリバティブ管理システムの稼働
金融商品取引法の施行により取引量の拡大が見込まれるデリバティブ取引管理体制の充実を図るため、本格的なデリバティブ管理システムを稼働いたしました。これにより、デリバティブ取引の汎用・大量処理が可能となりました。
- 2007. 6 S&P当社格付けの引上げ
金融機関をめぐる環境の好転から、当社格付けはAからA+へ1ノッチ引上げとなりました。
- 2007. 8 システムバックアップ体制の充実
資産管理システムに続き、OAシステムのバックアップ体制を整備いたしました。当社では、システムバックアップ体制の充実に継続的に取り組んでおります。
- 2007.10 組織改正
資産管理業務等に係る事務リスク軽減および事務品質向上に向けた事務指導や人材育成に資産管理各部等横断的に取り組むための組織を新設いたしました。
- 2007.12 日本証券業協会入会
金融商品取引法施行に伴い、日本証券業協会特別会員となりました。



当社概況および組織

(2008年6月30日現在)

営業所の名称および所在地

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

株主一覧

株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合 計	120,000株	100.0%

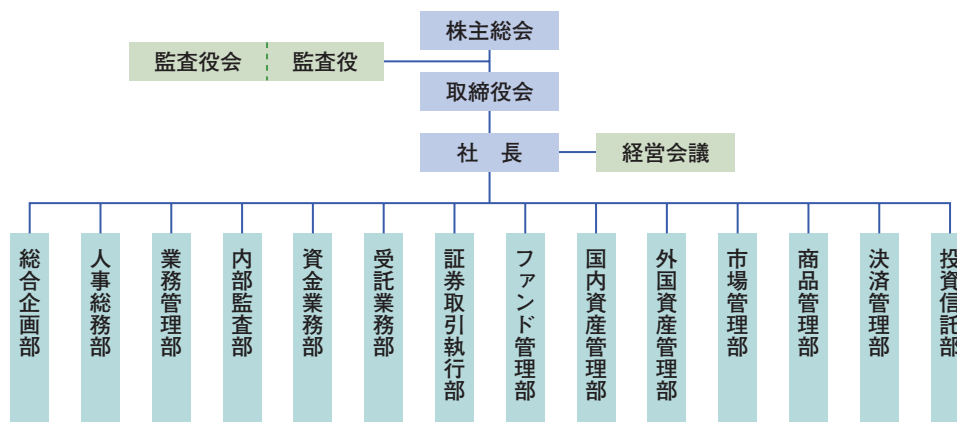
格付け

格付け	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	AA+	J-1+
スタンダードアンドプアーズ (S&P)	A+	A-1

役員 の 状 況

役職名	氏 名	役職名	氏 名
代表取締役社長	小 山 登志雄	取締役 (非常勤)	永 戸 大治呂
代表取締役副社長	桑 原 章 人	取締役 (非常勤)	戸 山 章 弘
専務取締役	小 川 洋 一	監査役	稲 岡 和 昭
取締役	千 葉 巖一郎	監査役 (非常勤)	浅 倉 信 吾
取締役	今 野 実	監査役 (非常勤)	山 崎 隆 博
取締役 (非常勤)	岡 本 純 一	執行役員	天 野 隆 義
取締役 (非常勤)	山 岸 正 明		

組織図



2008年3月期の事業の概況

〈金融経済環境〉

2007年度は、国内景気は緩やかな拡大局面が続きました。しかし、米国に端を発した金融不安の影響で、後半は大幅な株安、金利低下、円高ドル安となりました。

国内株式市場は、前半は景気減速懸念や円高の影響もありましたが、米国での利下げ等に支えられて、1万5,000円台～1万8,000円台で推移しました。その後、米国金融市場の混乱により円高・ドル安が急速に進んだ影響で、特に国内の輸出関連株を中心に業績悪化懸念が広がり、2007年度末には一時日経平均が1万2,000円を割り込む局面も見られました。

国内債券市場は、夏場にかけて10年物国債利回りが一時、1.8%台まで上昇しましたが、その後は、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融危機が深刻化し、米国の長期金利引下げにつられる形で、国内長期金利も下落基調となり、2007年度末には1.3%を割り込む局面も見られました。

外為市場では、夏場までは1ドル120円前後で推移しておりましたが、米国のサブプライムローン問題が顕在化し米国株式市場が下落したことを受け、昨年後半から今年にかけて急激な円高・ドル安となり、2007年度末には1ドル100円を割り込みました。

〈事業の経過および成果等〉

資産管理業務は、投資信託や年金・生損保・地銀等の機関投資家からの信託資産の受託や有価証券管理業務のアウトソース受託が進み、2008年3月末現在の資産管理残高は、195兆円（前期比23兆円増）となりました。

当期の損益は、経常収益27,312百万円（前期比2,867百万円減）を計上する一方、経常費用については、資産管理業務に掛かるシステムの外部委託費用の減少による営業経費の減少等から、23,655百万円（前期比3,160百万円減）となりました。

以上の結果、経常利益3,657百万円、税引前当期純利益3,646百万円、税引後当期純利益2,136百万円となりました。

〈対処すべき課題〉

当社は資産管理業務を専門に取り扱う我が国で最初の信託銀行として2000年5月に発足致しました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な営業基盤と永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理サービスを効率的にご提供することに心がけてまいりました。

今後、ますます多様化するお客様のニーズに対応するために、人材育成とシステム投資に積極的に取り組むとともに、リスク管理・コンプライアンス遵守体制・内部管理体制の強化を推進し、資産管理専門銀行としてより一層の資産管理サービスの向上に努めてまいります。

主要な業務の概要

資産管理業務

現況および取組方針

当社は2002年5月に「年金信託」「特定金銭信託」「金銭信託以外の金銭の信託」「証券投資信託」等に係る有価証券の保管や管理事務を行う資産管理業務を開始し、株主各社からの資産移管やお客様からお預かりする資産の拡大により、2008年3月末現在の受託残高は195兆円となっております。

これらの資産移管等により、株主各社の資産管理業務に係る経営資源を集約化し、規模のメリットの享受、大規模なIT投資への対応、組織の効率的運営を図り、より一層高度化・複雑化するサービスや、国内外の決済制度改革にお応えし、信託による資産管理だけではなく、金融機関、非営利法人および事業法人等のお客様からの資産管理業務のアウトソースニーズへも積極的に対応して参ります。

先進的なシステム

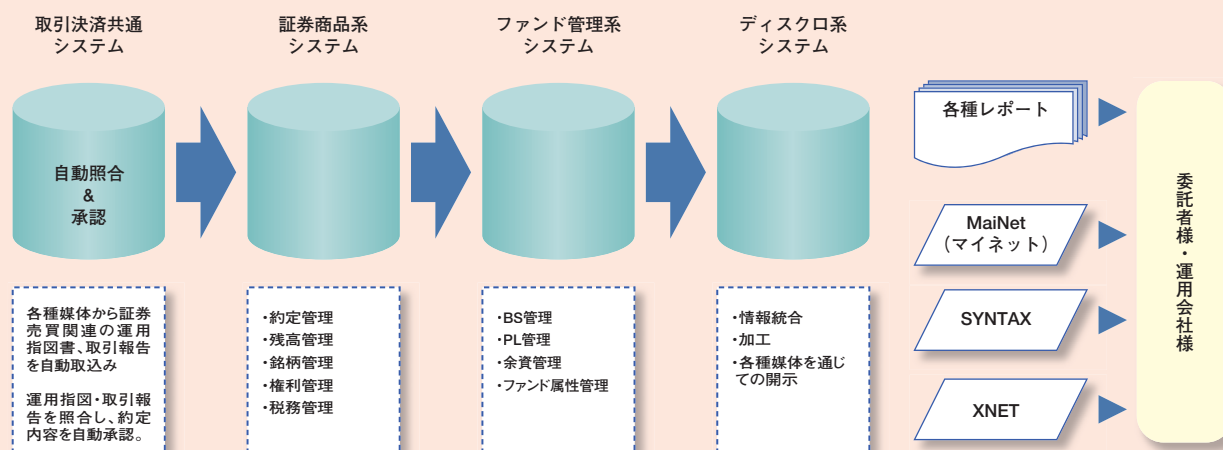
システム構成

当社のシステムは、約定管理から各種レポート作成まで、目的毎の効率的な構成となっており、信託商品、信託以外の商品を問わず、多様な資産管理サービスに柔軟に対応することが可能です。

ご提供するサービスにより別個のシステムを開発、利用するのではなく、共通のプラットフォームを利用することにより、安定的かつ効率的なサービスの提供を行って参ります。

これにより、証券決済制度改革、法改正等への対応を統一的に行うことができ、迅速かつ確実な対応を実現しております。

資産管理業務のシステム概念図

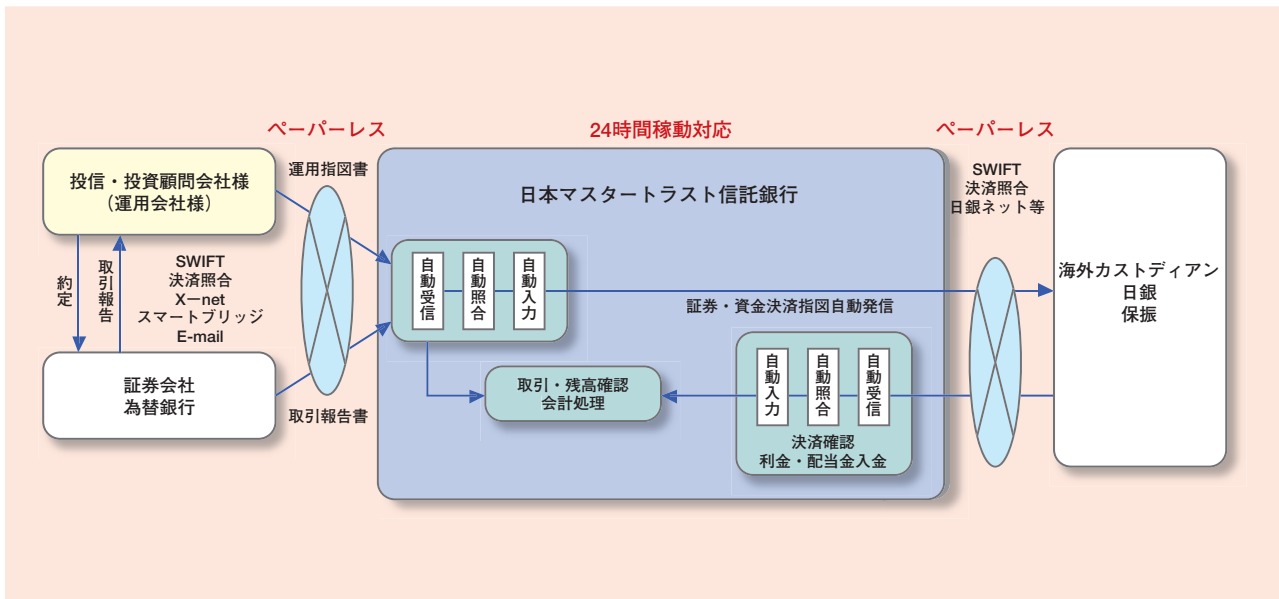


取引決済共通システム

2003年11月に、これまで国内外の資産毎に開発、稼働させてきた「STPシステム」*を再構築し、国内外の証券取引および外国為替取引の約定、決済、レコンサイル（取引完了、残高確認）等の一連の処理を、統合的にかつリアルタイムで処理するシステム（「取引決済共通システム」）をわが国で初めて開発し、利用を開始しました。

当社では、この「取引決済共通システム」の稼働により、これまで進めてきた「大量の取引を正確・迅速に処理する」「コスト増加を抑制する」体制を更に推進するとともに、内外で整備が進む市場決済インフラとの接続や、将来の証券決済制度改革に柔軟に対応することにより、お客様へのサービスレベルの向上、他社に対する競争力の強化を実現していきます。

*Straight Through Processingの概念を導入した約定から決済処理および決済完了確認までの事務処理を自動化した業務管理システム



主要な業務の概要



主要な業務の概要

効率的な組織体制による高度なサービスの提供

専任担当者による 高度なコンサルティング機能の提供

お客様とのリレーション、サービス提供力を一層強化するために、業務経験豊富な専任担当者による「カスタマーサービスグループ」を設置しております。

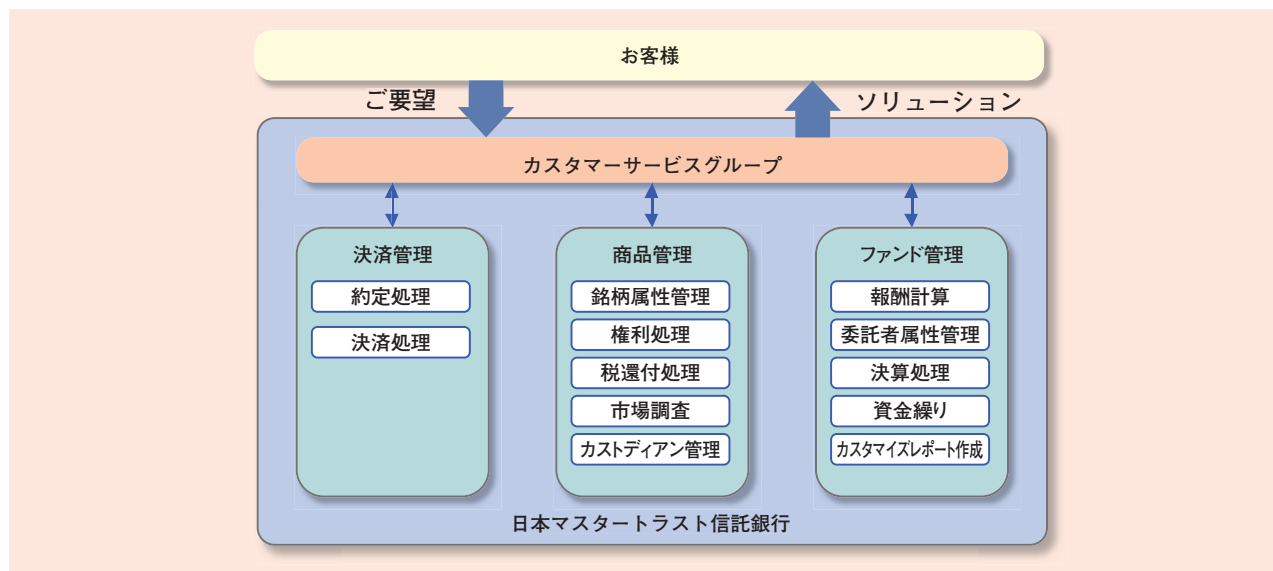
「カスタマーサービスグループ」では、新商品・新スキーム・制度改正等、資産管理にかかるお客様からのご要望・ご質問に対し、統合コンサルティング窓口として、最適ソリューションのご提供や、迅速な問題解決を実現します。

機能別組織化と 標準化による 効率的な事務体制の 実現

取引決済共通システムの稼動を契機に、有価証券の種類や、ご提供するサービスにかかわらず、有価証券の約定や決済などの事務処理の種類毎に組織を再編成する「機能別組織化」と「標準化（事務処理の自動化・定型化）」を進めています。

これらの「機能別組織化」と「標準化」の推進により、業務処理の正確性、迅速性を向上させるとともに、業務の繁閑に応じた機動的な人員シフトによる内部コストの増加抑制を目指しています。

2006年度には、内部管理の強化、業務運営の一層の高度化を目的として、組織の細分化を図っております。



充実したバックアップ体制

業務継続体制

当社では、災害・事故・事件等の発生を想定した業務継続体制の構築を、経営の最重要課題として充実化を図っております。

当社業務はリスク分散の観点から3つのメインサイトにおいて業務を行っております。万が一、一つの拠点が被災した場合でも、3つの拠点が補完し合い、業務継続が可能な体制を既に構築しております。

これらのインフラを活用し、災害を想定した業務継続訓練を継続実施しており、体制の整備改善に取り組んでおります。

システムのバックアップ体制

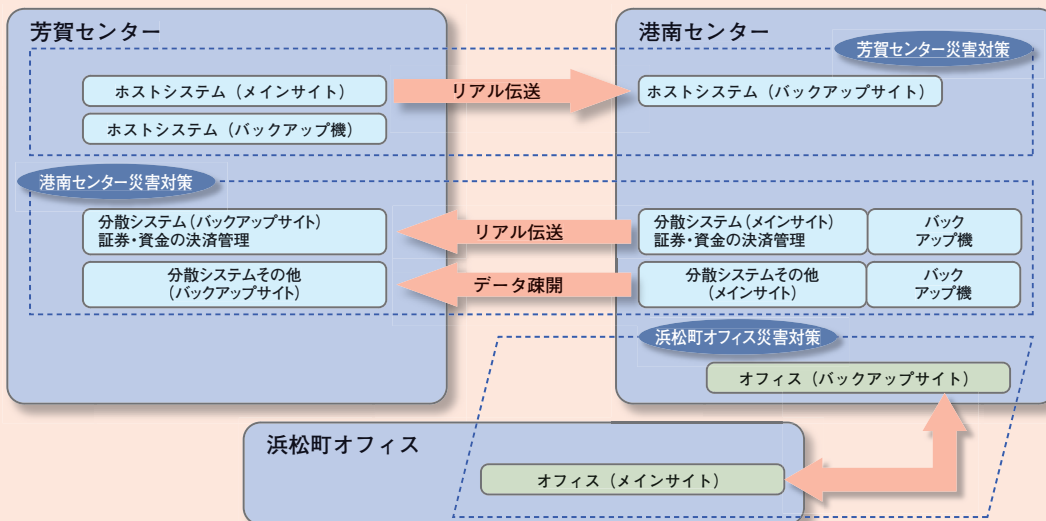
お客様の資産データを管理する「ホストシステム」および対外的な決済等を管理する「分散システム」共に、メインサイトにおいて正副2台によるホットスタンバイ体制をとっており、正機障害時にはホットスタンバイ中の副機への変更運用を行います。

また、バックアップサイトに設置のシステムへのデータ伝送を行っており、メインサイトにおいて災害等が発生した際も、何ら支障なく業務運営を継続することが可能です。

オフィスのバックアップ体制

メインオフィスにおいては、非常電源設備を装備する等、災害対策に備えております。万が一、メインオフィスが利用不可能となった場合に備え、十分な機能を持つバックアップオフィスも準備いたしております。

バックアップ体制



主要な業務の概要

充実した付加価値サービス

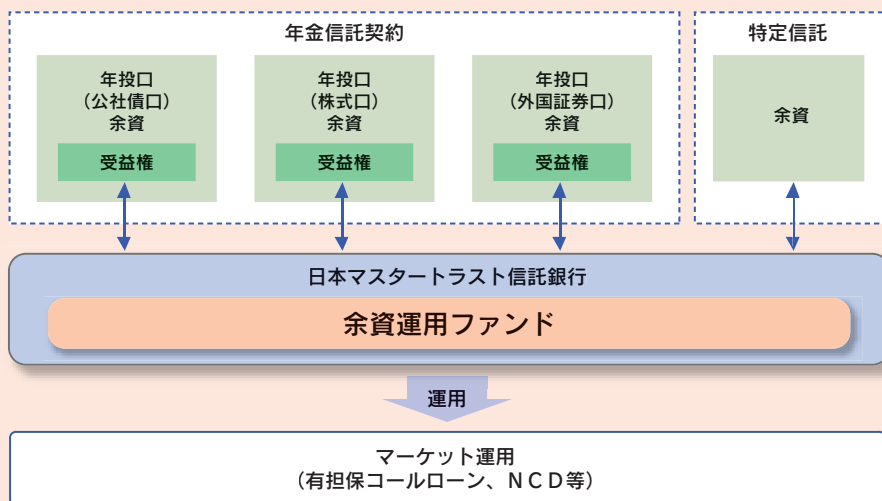
余資運用ファンド

余資運用ファンドとは、信託財産の余剰資金部分の運用利回り向上、余剰資金運用機能の集約・高度化を図ることを目的に、わが国で初めて当社が創設した商品です。2003年1月から年金信託（年金投資基金信託：年投口）の一部での運用を開始いたしました。

これまで、年投口内の余剰資金は、流動性を維持するために、各年投口単位で主にオーバーナイトコール市場での運用、銀行勘定貸等による運用を行っていましたが、複数の年投口の余剰資金を「余資運用ファンド」へ集約し、一括して運用することにより、流動性の確保と、タム物運用による利回り確保の双方を実現できるようになりました。

今後とも一層の利回り向上と、運用の効率化を目指して参ります。

余資運用ファンドの仕組み



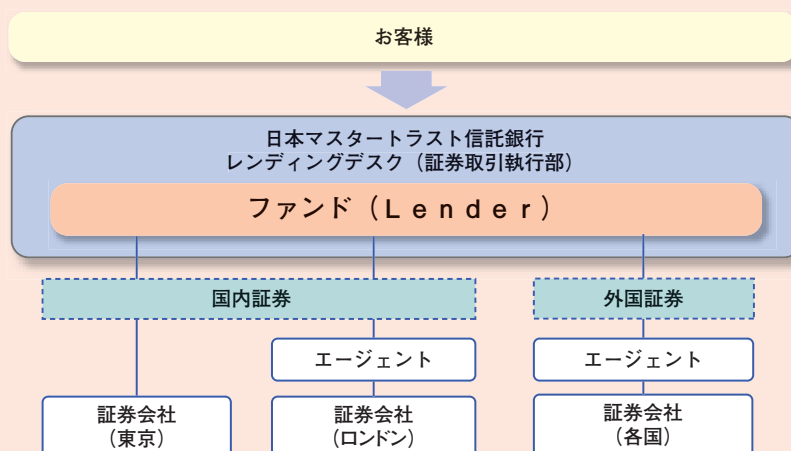
セキュリティーズ レンディング サービス

セキュリティーズレンディングサービスとは、有価証券をマーケットに貸し付けることにより貸借料収益を得るレンディング取引を、お客様に代わって当社が行い、限定的なリスクのもとで、お客様のファンドに付加的な収益をもたらすサービスです。

当社はレンディング市場でプレーヤーとして高い地位を確保しており、経験・ノウハウを積んだレンディングデスク担当者が、お客様の運用方針にそったレンディングを実施しております。取引先のリスクにつきましても、厳格に管理しております。

当社では、多様化するお客様のニーズに応えるべく、4資産（国内債券・国内株式・外国債券・外国株式）のすべてにおいて、当サービスを展開しております。

レンディングサービスの仕組み



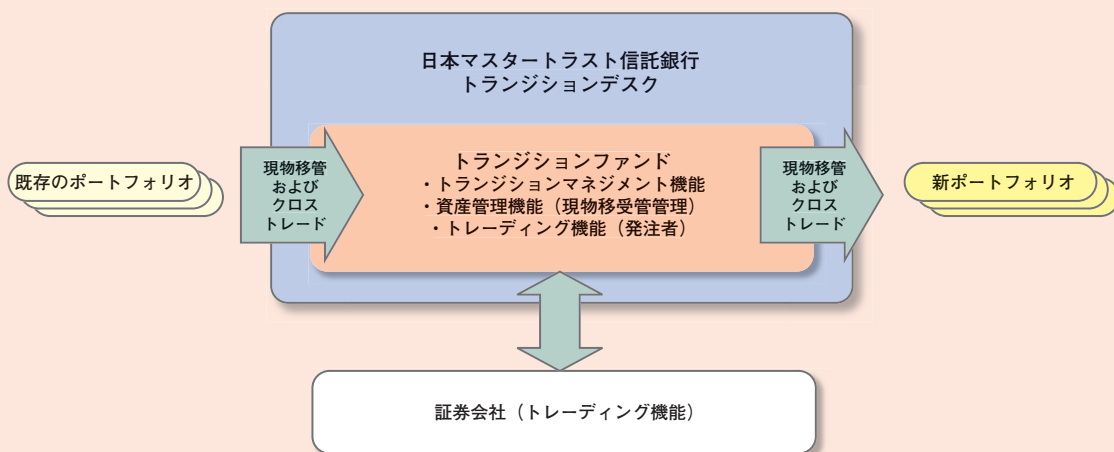
充実した付加価値サービス

トランジション マネジメント サービス

トランジションマネジメントサービスとは、お客様の資産における運用者、運用手法、基本ポートフォリオ等の見直しに伴い発生するファンドの設定・解約に際し、売買により発生するコストの低減、トランジション中のエクスポージャーやトラッキングエラーの管理により、安全かつ効率的な資産移行をサポートするサービスです。

当社では現物移管取引の一形態として、国内資産管理専門銀行で初めて、トランジションマネジメントサービスの専門デスクを設置し、サービスをご提供しています。

トランジションマネジメントの仕組み



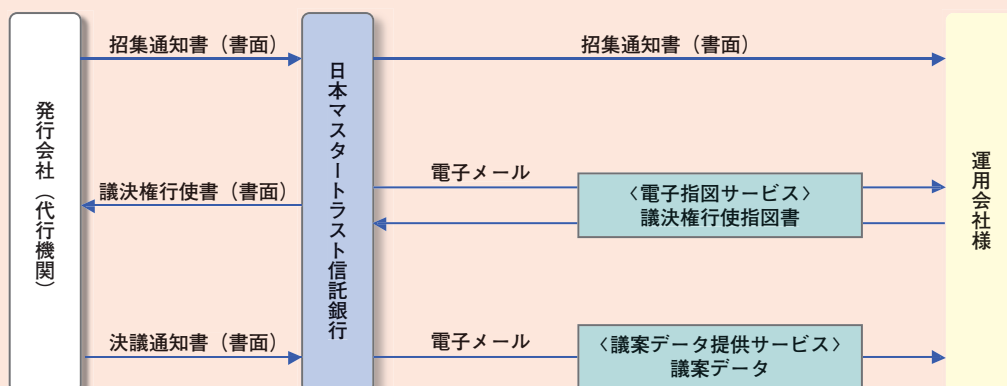
議決権行使サービス

議決権行使サービスとは、コーポレートガバナンスに対する関心が高まりつつある中で、投信投資顧問会社等の運用会社様の議決権行使を容易かつ確実に実現することを目的として、議決権行使指図を電子データで行うサービスです。

当社がわが国で初めて、全資産を対象とする議決権行使指図の電子化を開始いたしました。(特金勘定等は2003年3月より実施、投信勘定は2004年3月より実施)

また、当社が独自開発した電子行使指図スキーム、行使指図フォーマットを他社へも紹介し、スキーム、フォーマットの標準化による関係業態全体の行使指図事務効率化に貢献しております。

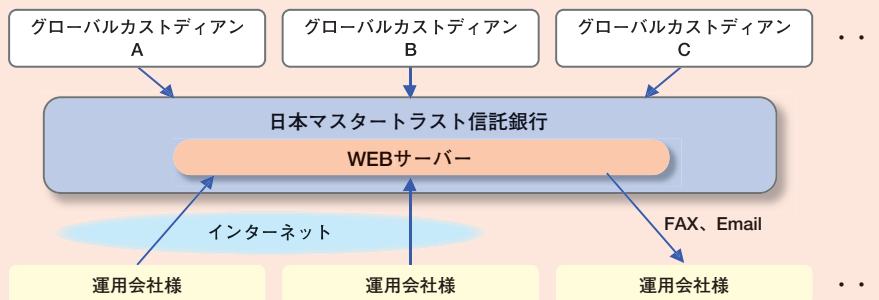
議決権行使サービスの仕組み



主要な業務の概要

市場情報・コーポレートアクション 情報開示サービス

当社では、運用会社様の海外市場での効率的運用をサポートするサービスとして、各国の市場情報やコーポレートアクションに関する情報提供を実施しております。
運用会社様の利便性を考え、インターネットで当社HPにアクセスいただく方法およびFAXやEmailで当社から送信する方法をご用意しております。



包括的な有価証券 管理業務の アウトソースサービス

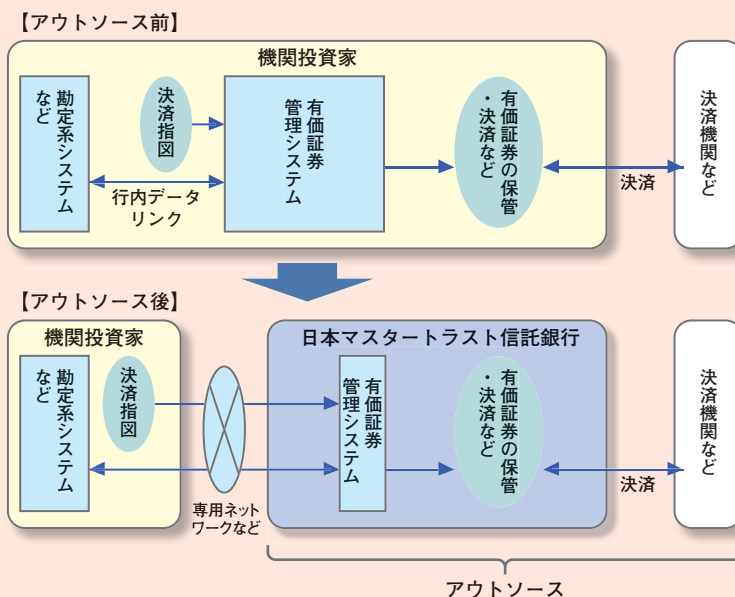
証券決済制度改革の進捗を踏まえ、当社では、有価証券管理業務のアウトソース受任を積極的に実施しております。

「包括的な有価証券管理業務のアウトソースサービス」とは、金融機関等のお客様を中心に、これまでの有価証券の保管・決済を中心としたサービスに加えて、お客様ご自身が管理している経理業務、リスク管理業務、社内外の報告作成業務等に必要データを提供するサービスです。

本サービスにより、お客様の有価証券関連業務のアウトソース対象範囲が拡大し、「業務体制の合理化」、「システム費用等のコスト圧縮」の実現が可能となります。

当社では、これまでの信託業務で培った有価証券管理・レポートングノウハウを活用して、2005年4月からわが国で初めて本格的な本サービスの提供を開始しました。

2009年1月には株券等が電子化（ペーパーレス化）される予定ですが、これを踏まえ、金融機関等の融資業務等に係る担保株式の管理業務も含め、より幅広い有価証券管理業務のアウトソース受任を進めております。



充実した情報提供サービス

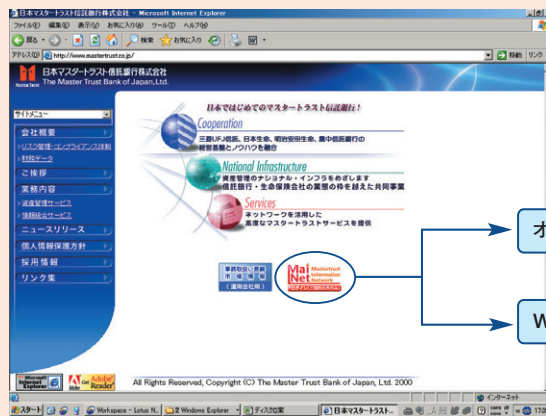
MaiNet (マイネット) とは

MaiNet (Master Trust Infomation Network) とは当社が提供する情報サービスの愛称で、お客様がご自分の運用評価や資産状況等を把握するのに便利な情報を電子データおよびレポート形式で提供するものです。

当社ホームページ上からアクセスいただくことが可能です。情報漏洩防止のため、電子証明書によるセキュリティ対策を施しております。

お客様のご活用ニーズにより、以下の2つのサービスがございます。

当社ホームページ



オンライン情報サービス
Web情報開示サービス

オンライン情報サービス

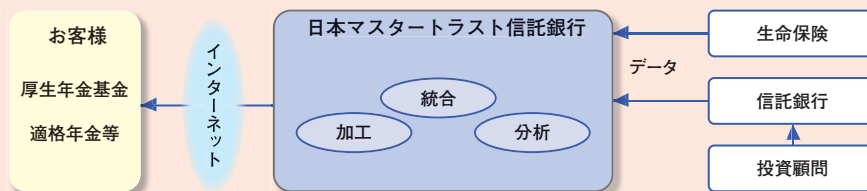
複数の資産管理機関（信託銀行・生命保険会社）が管理する年金資金等に関する資産運用情報を当社がとりまとめ、統合・加工・分析等した上で、お客様（厚生年金基金・適格年金等のスポンサー）へインターネットでご提供する情報統合サービスです。

2000年6月にわが国初のサービス開始をしてから、数次に亘る開発により、多様なメニューをご用意し、お客様の幅広いニーズにお応えして参りました。

2006年7月にお客様のニーズにそったシステム構成・対応体制へと大きく変更いたしました。

お客様が真に必要とするサービスのみをカフェテリア方式でお選びいただくことができる体系を採用するなど、お客様のコストパフォーマンスにも配慮しております。

サービスの仕組み



カフェテリア方式で選択可能な主要メニュー

運用状況	ベンチマーク比較・分析	ガイドライン・チェック
<ul style="list-style-type: none"> ファンド別 簿価・時価総額・収益率 ファンド別 資産別 構成比・収益率 ファンド別 資産別 収益率 ファンド別 資産別 時価総額・構成比 ファンド別 修正総合利回り ファンド別 収益率推移 資産別 時価総額・構成比推移 ファンド別 運用状況（簿価） ファンド別 運用状況（時価） 	<ul style="list-style-type: none"> ファンド別 収益率・ベンチマーク比較推移 資産別 収益率・ベンチマーク比較推移 ファンド別 超過収益率要因分析 資産別 超過収益率要因分析 ファンド別 リスク・リターン分析 	<ul style="list-style-type: none"> ファンド別・資産別 構成比上下限チェック 資産別ポリンウエイト乖離推移
		データ・ダウンロード
		<ul style="list-style-type: none"> データ・ダウンロード 収益率基礎数値 データ・ダウンロード 修正総合利回り基礎数値

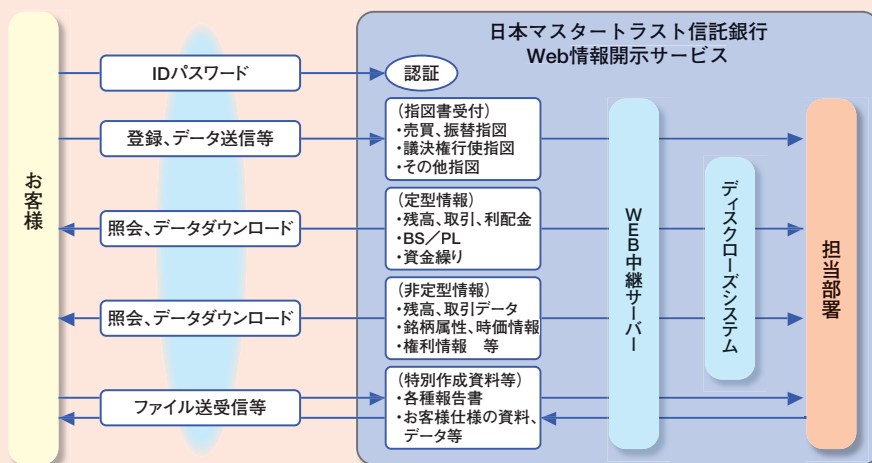
主要な業務の概要

Web情報開示サービス

Web機能を用いて、お客様からの売買・振替指図、取引、残高、時価情報等、各種情報の提供を行います。

売買指図の送付から、各種情報・データの取得等、お客様における各種手続の一元管理が可能となります。

2005年の本格稼働以降、お客様からのご要望に応じ、順次、メニューの充実を図っております。



主要な提供データ

定型標準サービス		非定型情報サービス	
残高	株式残高明細表 債券残高明細表 為替残高明細表 先物/オプション残高明細表 汎用残高明細表	前日残高データ 月末残高データ 決算残高データ 取引データ	国内債券・国内株式 外債・外株 国内貸債・国内貸株 外国為替・デリバティブ 代用有価証券 その他資産 余裕金・コールローン 年投口受益権
取引	株式取引明細表 債券取引明細表 為替予約取引明細表 先物/オプション取引明細表 汎用取引明細表	元本取引 ファンド取引 勘定科目データ	仕訳 帳簿残高
BS/PL	BS/PL 外貨BS/PL	収益率系	月次収益率・年収益率 資産別集約データ
資金繰り	円貨資金繰り表 外貨資金繰り表 外貨資金繰り取引明細表	年金統一レポート	資産運用状況表 損益状況表 運用実績表 運用実績表(月次) 修正総合利回り計算表 評価損益一覧表
利金配当金予定	株式配当明細表 債券元利金予定明細表(国内) 債券元利金予定明細表(外国) その他元利金予定明細表(国内)	その他年金レポート	資産別運用状況表 資産別評価一覧 資産別利回り表 資産別収益率表
		決済状況	約定照合状況照会 決済完了進捗照会

内部管理体制

リスク管理体制

当社は、資産管理業務を専門に行う信託銀行として、リスク管理が経営の最重要課題の一つであるとの認識から、独立したリスク管理部署として業務管理部を設置し、すべてのリスクを総合的に管理するとともに、取締役会および経営会議においてもリスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制としています。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めています。

個別リスクへの取組み

当社では、リスクのうち「信用リスク」「市場リスク」「資金流動性リスク」「オペレーショナルリスク」を特に重要なものとして管理しています。これらのリスクの管理については、資産管理業務を行う信託銀行としての独自性に鑑み、以下の方針で行っています。

(1) 信用リスク管理

当社では、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義し、業務管理部に審査グループを設けて、信用供与状況を適正な水準内に保つようとしています。

(2) 市場リスク管理

当社では、市場リスクを「金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が変動し損失が生じるリスク（市場リスク）、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義し、市場リスク限度額および損失上限額を定め、市場リスクが過大とならないようにしています。

(3) 資金流動性リスク管理

当社では、資金流動性リスクを「当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義し、資金流動性リスクの重要性に鑑み、資金流動性リスク管理部署（業務管理部）と資金繰り管理部署（資金業務部）を組織的に分離し、定期的に資金調達状況や市場環境などのモニタリングを実施しています。

(4) オペレーショナルリスク管理

当社では、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象に起因する損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナルリスクのうち「事務リスク」「情報資産リスク」「法務リスク」「有形資産リスク」「人材リスク」「評判リスク」を特に重要なものとして管理しています。

①事務リスク管理

当社では、事務リスクを「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義し、マニュアル等の継続的な整備・拡充、事務手続きを行う際の権限・ルール等の遵守の徹底、事務に関する定期的な研修・指導の実施等により、事務水準の向上や不適切な事務手続きの防止に努めています。

②情報資産リスク管理

当社では、情報資産リスクを「情報の喪失・改竄・不正使用・外部への漏洩、および情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しています。規定等の整備強化を図ることで、顧客情報を含む社内情報管理の徹底を行うとともに、システム障害に備えて、コンピュータやネットワークなどの重要な機器については二重化を図るなどの対策を講じています。

主要な業務の概要

③法務リスク管理

当社では、法務リスクを「法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク、契約等の行為が予想された法的効果を生ずるための検討や訴訟等への対応が不十分なことにより損失を被るリスク、法令改正等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（他のリスクに係るものを除く）」と定義し、業務管理部に法務・コンプライアンスグループを設けて、一元的に法務リスク管理を行う体制にするとともに、役職員に対しコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っています。

④有形資産リスク管理

当社では、有形資産リスクを「災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しています。人事総務部を有形資産リスク主管部署とし、管理すべき有形資産リスクの脆弱性を把握した上で、その抑制・軽減を図っています。

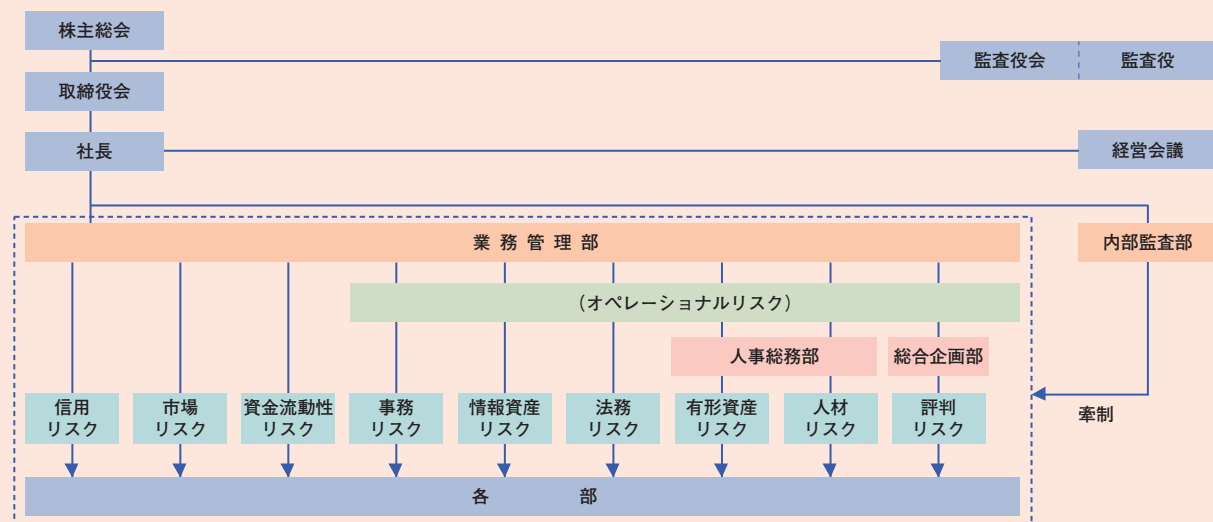
⑤人材リスク管理

当社では、人材リスクを「人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しています。人事総務部を人材リスク主管部署とし、人材の質・量の変化および業務への影響度合い等を把握した上で、必要な管理手続きを制定し、役職員に対し徹底を図っています。

⑥評判リスク管理

当社では、評判リスクを「顧客間、市場等における風説・風評等の流布、および業務活動により生じる事象への対応の不備等に起因し、結果的に当社の評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しています。総合企画部を評判リスク主管部署とし、評判の悪化の可能性を把握した上で、必要な管理手続きを制定し、役職員に対し徹底を図っています。

リスク管理体制



コンプライアンス体制

当社は、資産管理業務を行う信託銀行として、コンプライアンスの徹底を通じて、真に社会から信頼され、評価される銀行となることを目指しております。このような理念を実現するため、次のような諸施策、体制の整備を講じております。

「企業活動における倫理基準」の策定

当社の法令等遵守の基本方針および具体的な行動基準を明確化するため、「企業活動における倫理基準」を制定しています。これは、当社の経営理念を実現するための倫理基準を示すとともに、その具体的な行動基準も明示しています。

コンプライアンス実現のための活動

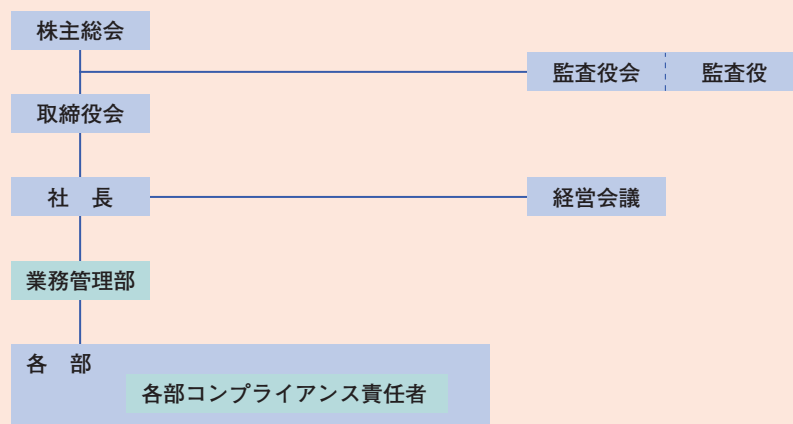
当社は、「企業活動における倫理基準」に基づきコンプライアンスを実践するにあたっての具体的な手引書として、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。このマニュアルは、全役職員が参照可能な社内イントラネット上に掲載するとともに、適宜職場で研修を実施するなどにより、周知徹底を図っています。

また、コンプライアンスを実現するため、毎期、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これに基づき活動を行い、進捗状況を定期的に検証しています。具体的には、定期的なコンプライアンス研修の実施、各部における法令等に関する事項の定期的な点検の実施等を行っています。

コンプライアンスを実践するための組織体制

当社は、全社的コンプライアンスを実践するための統括部署として業務管理部を設置しています。業務管理部では、当社全体のコンプライアンスを実践するための諸施策の企画・立案を行っています。また、各部のコンプライアンスを実践するため、コンプライアンス責任者を任命しています。

コンプライアンス体制



主要な業務の概要

情報セキュリティマネジメントシステム国際規格認証

当社は、2007年3月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格であるISO27001の認証を取得しております。

この認証取得により、当社の内部統制システムの一つである情報セキュリティマネジメントシステムは、管理体制が適切に整備され、厳格な運用がなされており、国際規格レベルに適合する品質にあることが、第三者機関により認められたこととなります。

当社は、今後ともお客様から一層信頼していただける企業であり続けるため、継続的に情報セキュリティレベルの維持・向上に努めて参ります。

認証	 IS 513423 / ISO(JISQ)27001	
認証登録番号	IS 513423	
認証登録範囲	国内・海外有価証券・オフバランス商品・信託受益権等の資産管理、投資信託・年金信託・証券信託等のファンド管理、各種レポート提供等の情報サービス、データ管理、余資運用、セキュリティーズレンディング等に係るシステム企画・開発・運用業務、受託財産に係る株式および債券等の貸借取引執行・余裕金運用・有価証券売買取引執行および株式の議決権行使業務、資産管理業務に係るコンサルティングおよび受託支援業務、事務企画業務、資産管理業務に係る戦略立案・統括業務（2007年1月24日付適用宣言書 第1版）	
認証登録日	2007年3月9日	
認証審査登録機関	BSIマネジメントシステムジャパン株式会社	
認証基準	ISO/IEC27001:2005（※1）	JISQ27001:2006（※2）
認定機関	UKAS（The United Kingdom Accreditation Service）	（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）

※1 ISO/IEC27001:2005
情報セキュリティマネジメントシステムに対する英国規格である「BS7799-2」をもとに、2005年10月に国際標準の「ISO/IEC」規格として発行されました。

※2 JISQ27001:2006
情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度の日本における認証審査基準。
ISMS認証審査基準は、国際規格「ISO/IEC27001:2005」の発行に伴い、2006年5月に従来の「ISMS認証基準Ver2.0」に変わり、日本工業規格JISQ27001:2006が発行されました。

内部監査体制

「内部監査」は、経営の健全性・公正性の確保に寄与し、お客様からの信頼を高め、企業価値を向上することを目的に、コンプライアンス・リスク管理を含めた内部管理の適切性・有効性などを、独立した内部監査部署が検証・評価し、経営に報告・提言していくプロセスです。

当社では、内部監査部署として内部監査部を設置し、被監査部署がかかえるリスクの種類・程度に応じて、頻度・深度などに配慮した実効性のある内部監査を行い、社内のコンプライアンス・リスク管理を含めた内部管理体制の検証・評価を行っております。さらに、一層の健全性・透明性を確保するために、外部監査機関による監査を積極的に活用しております。

今後も、金融機関を取り巻く環境の変化に応じた、より実効性の高い監査を進めていくために、監査品質のさらなる向上・維持を推進していきます。

資料編

財務ハイライト	20
主要な業務の状況を示す指標	20
・国内・国際業務部門別粗利益	
・国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
・利鞘	
・国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減	
・総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産当期純利益率・資本当期純利益率	
預金に関する指標	21
・預金・譲渡性預金残高	
・預金・譲渡性預金平均残高	
貸出金に関する指標	22
有価証券に関する指標	22
・商品有価証券	
・有価証券の種類別残存期間別残高	
・有価証券の種類別平均残高	
・預証率の期末値および期中平均値	
信託業務に関する指標	23
・信託財産残高表	
・金銭信託等の期末受託残高	
・元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高	
・信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	
・金銭信託等の運用状況	
・金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高	
・金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高	
・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高	
・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	
・用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
財務諸表	25
・貸借対照表	
・損益計算書	
・株主資本等変動計算書	
・会計監査	
・財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について	
自己資本の充実状況（定性的事項）	32
自己資本の充実状況（定量的事項）	34
有価証券等の時価情報	38
・有価証券	
・金銭の信託	
・デリバティブ	
貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	39
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	39
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	39
貸出金償却の額	39
連結決算の状況	39
金融再生法に基づく資産査定の状況	39
決算公告（写）	40

表記の金額は、特に表示のない場合は、単位未満を切り捨てて表示しています。

■財務ハイライト

(単位：百万円)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
経常収益	23,480	25,569	27,409	30,179	27,312
経常利益	1,321	1,572	1,988	3,363	3,657
当期純利益	783	941	1,156	2,045	2,136
信託報酬	21,243	22,351	23,170	24,322	19,967
総資産額	621,883	1,288,639	760,294	294,117	393,877
銀行勘定貸出金	—	—	—	—	—
銀行勘定有価証券	234,005	277,051	278,294	203,085	210,734
信託財産額	71,391,339	79,816,198	105,749,517	118,520,942	137,178,822
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	56,903,346	63,585,065	83,316,795	95,085,255	109,441,945
預金	57,724	49,450	59,672	41,765	39,992
純資産額	10,864	11,805	12,951	15,035	17,186
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率(旧基準)	173.47%	165.65%	152.25%	—	—
単体自己資本比率(新基準)	—	—	—	23.80%	27.17%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	457人	422人	475人	515人	584人

■主要な業務の状況を示す指標

・国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2006年3月期			2007年3月期			2008年3月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	23,170	—	23,170	24,322	—	24,322	19,967	—	19,967
資金運用収支	42	△0	42	613	△0	613	1,079	△0	1,079
資金運用収益	51	—	51	1,099	—	1,099	2,530	—	2,530
(国内・国際部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	9	0	9	485	0	485	1,450	0	1,450
(国内・国際部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役員取引等収支	3,269	—	3,269	3,791	—	3,791	3,752	—	3,752
役員取引等収益	4,167	—	4,167	4,735	—	4,735	4,784	—	4,784
役員取引等費用	898	—	898	943	—	943	1,032	—	1,032
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	0	0	—	1	1	—	0	0
その他業務収益	—	0	0	—	1	1	—	0	0
その他業務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	26,482	0	26,482	28,727	1	28,729	24,800	0	24,800
業務粗利益率	5.12%	2.85%	5.12%	6.77%	8.90%	6.77%	5.76%	0.23%	5.76%

1. 国内部門は円建取引、国際部門は外貨建取引を記載しております。

2. 業務粗利益率

業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平残 × 100

・国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2006年3月期			2007年3月期			2008年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	514,173	51	0.01%	424,147	1,099	0.25%	429,983	2,530	0.58%
(国内・国際部門間の資金貸借)	(11)	(0)		(18)	(0)		(18)	(0)	
資金調達勘定	686,330	9	0.00%	431,273	485	0.11%	414,401	1,450	0.35%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	11	—	—	19	—	—	21	—	—
資金調達勘定	11	0	0.00%	18	0	0.11%	18	0	0.34%
(国内・国際部門間の資金貸借)	(11)	(0)		(18)	(0)		(18)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	514,174	51	0.01%	424,148	1,099	0.25%	429,986	2,530	0.58%
資金調達勘定	686,330	9	0.00%	431,273	485	0.11%	414,401	1,450	0.35%

全店計は、国内・国際部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

・利鞘

	2006年3月期			2007年3月期			2008年3月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.01%	—	0.01%	0.25%	—	0.25%	0.58%	—	0.58%
資金調達利回り (B)	0.00%	0.00%	0.00%	0.11%	0.11%	0.11%	0.35%	0.34%	0.35%
総資金利鞘 (A)-(B)	0.01%	△0.00%	0.01%	0.14%	△0.11%	0.14%	0.23%	△0.34%	0.23%

・国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
(国内部門)			
受取利息の増減	23	1,047	1,430
(国内・国際部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)
支払利息の増減	△11	476	964
(国際部門)			
受取利息の増減	—	—	—
支払利息の増減	0	0	0
(国内・国際部門間の資金貸借)	(0)	(0)	(0)
(全店計)			
受取利息の増減	23	1,047	1,430
支払利息の増減	△11	476	964

・総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産当期純利益率・資本当期純利益率

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
総資産経常利益率	0.19%	0.63%	1.06%
資本経常利益率	16.06%	24.03%	22.70%
総資産当期純利益率	0.11%	0.38%	0.62%
資本当期純利益率	9.34%	14.61%	13.26%

1. 総資産経常(当期純)利益率

$$\text{経常(当期純)利益} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$$

2. 資本経常(当期純)利益率

$$\text{経常(当期純)利益} \div \{(\text{期首純資産の部合計(資本勘定)} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$$

■預金に関する指標

・預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	2006年3月期末	2007年3月期末	2008年3月期末
流動性預金	41,235	22,627	19,463
国内部門	41,235	22,627	19,463
国際部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内部門	—	—	—
国際部門	—	—	—
その他	18,437	19,138	20,529
国内部門	18,437	19,138	20,529
国際部門	—	—	—
合計	59,672	41,765	39,992
国内部門	59,672	41,765	39,992
国際部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内部門	—	—	—
国際部門	—	—	—
総合計	59,672	41,765	39,992
国内部門	59,672	41,765	39,992
国際部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

・預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
流動性預金	30,744	29,375	19,931
国内部門	30,744	29,375	19,931
国際部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内部門	—	—	—
国際部門	—	—	—
その他	4,152	3,875	4,433
国内部門	4,152	3,875	4,433
国際部門	—	—	—
合計	34,897	33,250	24,364
国内部門	34,897	33,250	24,364
国際部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内部門	—	—	—
国際部門	—	—	—
総合計	34,897	33,250	24,364
国内部門	34,897	33,250	24,364
国際部門	—	—	—

1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

■貸出金に関する指標

該当ありません

■有価証券に関する指標

・商品有価証券

当社は3事業年度とも商品有価証券を保有していません

・有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2006年3月期末								
国債	278,281	—	—	—	—	—	—	278,281
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	11	11
2007年3月期末								
国債	203,038	—	—	—	24	—	—	203,063
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	21
2008年3月期末								
国債	210,686	—	—	—	24	—	—	210,711
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	21

・有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
(国内業務部門)			
国債	301,661	285,146	229,118
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	11	19	21
(全店計)			
国債	301,661	285,146	229,118
株式	1	1	1
その他の証券	11	19	21

・預証率の期末値および期中平均値

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
(国内業務部門)			
期中平均	864.42%	857.56%	940.38%
期末	466.34%	486.19%	526.87%
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	864.45%	857.62%	940.47%
期末	466.36%	486.24%	526.93%

■ 信託業務に関する指標

	2007年3月期末	2008年3月期末
(資産)		
貸出金	—	—
有価証券	95,085,255	109,441,945
投資信託有価証券	—	—
投資信託外国投資	12,064,834	14,319,753
信託受益権	263,213	120,960
受託有価証券	2,709,805	3,524,694
金銭債権	558,652	729,329
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
その他債権	3,190,914	2,919,963
買入手形	—	—
コールローン	3,332,087	3,593,118
銀行勘定貸	213,978	306,504
現金預け金	1,083,724	2,213,053
その他	18,476	9,498
合計	118,520,942	137,178,822
(負債)		
金銭信託	24,209,889	23,429,608
年金信託	13,444,390	13,188,883
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
投資信託	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	4,652,791	2,790,411
有価証券の信託	3,155,658	3,889,394
金銭債権の信託	—	—
動産の信託	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—
地上権の信託	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—
包括信託	73,058,213	93,880,523
その他の信託	—	—
合計	118,520,942	137,178,822

(注記)

2007年3月期末	2008年3月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。	2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産48,262,986百万円を含んでおります。	3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産55,176,424百万円を含んでおります。

・ 金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

	2006年3月期末	2007年3月期末	2008年3月期末
金銭信託			
元本	22,176,420	24,209,889	23,429,608
その他	19,312,961	22,702,125	24,757,553
合計	2,863,459	1,507,763	△1,327,944
年金信託			
元本	12,150,182	13,444,390	13,188,883
その他	7,976,498	9,143,583	10,268,777
合計	4,173,683	4,300,807	2,920,106
合計			
元本	34,326,602	37,654,279	36,618,492
その他	27,289,459	31,845,708	35,026,330
合計	7,037,142	5,808,570	1,592,161

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません

・ 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高
該当ありません

・信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
2006年3月期末						
金銭信託	2,976,373	3,211,694	5,490,187	7,634,706	—	19,312,961
2007年3月期末						
金銭信託	1,484,681	3,042,805	9,389,273	8,785,364	—	22,702,125
2008年3月期末						
金銭信託	3,607,356	1,616,545	7,636,630	11,897,020	—	24,757,553

貸付信託は、該当ありません

・金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	2006年3月期末	2007年3月期末	2008年3月期末
金銭信託			
有価証券	20,730,088	22,410,164	21,432,713
年金信託			
有価証券	10,032,636	11,183,605	10,912,838
合計			
有価証券	30,762,724	33,593,770	32,345,552

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません

貸出金は、該当ありません

・金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	2006年3月期末	2007年3月期末	2008年3月期末
金銭信託	20,730,088	22,410,164	21,432,713
国債	4,435,918	5,027,537	4,634,505
地方債	140,117	166,268	261,350
社債	1,513,051	1,559,400	1,795,368
株式	3,745,342	3,690,935	2,766,446
その他証券	10,895,658	11,966,022	11,975,042
年金信託	10,032,636	11,183,605	10,912,838
国債	2,673,940	3,065,566	2,739,438
地方債	127,449	170,600	189,919
社債	755,509	920,495	995,425
株式	2,628,035	2,905,471	2,999,838
その他証券	3,847,701	4,121,472	3,988,216
合計	30,762,724	33,593,770	32,345,552
国債	7,109,858	8,093,103	7,373,944
地方債	267,566	336,868	451,269
社債	2,268,561	2,479,896	2,790,793
株式	6,373,378	6,596,407	5,766,285
その他証券	14,743,360	16,087,494	15,963,259

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません

・金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高

・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高

・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

・用途別の金銭信託等に係る貸出金残高

・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません

■財務諸表

・貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2007年3月期末	2008年3月期末
(資産の部)		
現金預け金	84,195	80,981
現金	0	0
預け金	84,194	80,980
債券貸借取引支払保証金	—	88,333
買入手形	—	3,900
有価証券	203,085	210,734
国債	203,063	210,711
株式	1	1
その他の証券	21	21
その他資産	5,981	9,102
前払費用	93	112
未収収益	4,437	3,677
その他の資産	1,450	5,312
有形固定資産	726	660
建物	425	417
その他の有形固定資産	301	242
無形固定資産	30	17
ソフトウェア	18	4
その他の無形固定資産	12	12
繰延税金資産	97	148
資産の部合計	294,117	393,877
(負債の部)		
預金	41,765	39,992
当座預金	22,623	19,461
普通預金	4	1
その他の預金	19,138	20,529
信託勘定借	213,978	306,504
その他負債	23,305	30,128
未払法人税等	1,042	814
未払費用	5,728	4,094
前受収益	4	0
その他の負債	16,529	25,219
賞与引当金	27	44
退職給付引当金	3	8
役員退職慰労引当金	—	12
負債の部合計	279,081	376,691
(純資産の部)		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	5,017	7,154
その他利益剰余金	5,017	7,154
繰越利益剰余金	5,017	7,154
株主資本合計	15,017	17,154
その他有価証券評価差額金	18	31
評価・換算差額等合計	18	31
純資産の部合計	15,035	17,186
負債及び純資産の部合計	294,117	393,877

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2007年3月期	2008年3月期
経常収益	30,179	27,312
信託報酬	24,322	19,967
資金運用収益	1,099	2,530
有価証券利息配当金	799	1,384
コールローン利息	256	616
債券貸借取引受入利息	42	523
買入手形利息	0	3
預け金利息	1	3
役務取引等収益	4,735	4,784
受入為替手数料	143	155
その他の役務収益	4,591	4,629
その他業務収益	1	0
外国為替売買益	1	0
その他経常収益	20	29
その他の経常収益	20	29
経常費用	26,815	23,655
資金調達費用	485	1,450
預金利息	0	0
コールマネー利息	11	2
借入金利息	0	0
その他の支払利息	474	1,448
役務取引等費用	943	1,032
支払為替手数料	47	49
その他の役務費用	896	983
営業経費	25,379	21,145
その他経常費用	5	26
その他の経常費用	5	26
経常利益	3,363	3,657
特別損失	1	11
固定資産処分損	0	11
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	3,362	3,646
法人税、住民税及び事業税	1,410	1,569
法人税等調整額	△93	△60
当期純利益	2,045	2,136

・株主資本等変動計算書

前会計期間（自2006年4月1日 至2007年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2006年3月31日残高	10,000	—	2,972	2,972	12,972	△20	△20	12,951
当事業年度変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	2,045	2,045	2,045	—	—	2,045
株主資本以外の 項目の当事業年 度変動額(純額)	—	—	—	—	—	39	39	39
当事業年度変動額合計	—	—	2,045	2,045	2,045	39	39	2,084
2007年3月31日残高	10,000	—	5,017	5,017	15,017	18	18	15,035

当会計期間（自2007年4月1日 至2008年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2007年3月31日残高	10,000	—	5,017	5,017	15,017	18	18	15,035
当事業年度変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	2,136	2,136	2,136	—	—	2,136
株主資本以外の 項目の当事業年 度変動額(純額)	—	—	—	—	—	13	13	13
当事業年度変動額合計	—	—	2,136	2,136	2,136	13	13	2,150
2008年3月31日残高	10,000	—	7,154	7,154	17,154	31	31	17,186

(注記)

2007年3月期	2008年3月期
<p>1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8年～18年 動 産 2年～20年</p> <p>3. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等により引当を行っております。ただし、当期末において貸倒引当金の残高はありません。</p> <p>6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額に相当する額を引当てております。</p>	<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 動 産 2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等により引当を行っております。ただし、当期末において貸倒引当金の残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額に相当する額を引当てております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は12百万円増加し、経常利益は12百万円、税引前当期純利益は12百万円それぞれ減少しております。</p>

2007年3月期	2008年3月期
<p>8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>20. 信託報酬につきましては、従来、信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、当期より、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更は、期間損益計算の精度向上を図るために実施したものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税引前純利益が196百万円増加しております。</p> <p>22. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。 なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,035百万円であります。</p> <p>(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。</p> <p>(4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は「有形固定資産」中の「建物」、「その他有形固定資産」に区分表示しております。</p> <p>② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>③ 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。</p> <p>14. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券203,063百万円を差し入れております。 その他の資産の内、保証金は711百万円であります。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>会計方針の変更 (金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p> <p>注記事項 (貸借対照表関係)</p> <p>1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせずに所有しているものは88,225百万円であります。</p> <p>2. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券180,713百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。</p>

2007年3月期

21. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,600百万円、契約残存期間は1年以内であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。また、契約後に定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額 573百万円
15. 1株当たりの純資産額 125,299円75銭
13. 貸借対照表に計上した不動産のほか、車両についてはリース契約により使用しております。
10. 関係会社に対する金銭債権総額 3,808百万円
11. 関係会社に対する金銭債務総額 15,790百万円

1. 関係会社との取引による収益
- 信託報酬 7,062百万円
- 資金運用取引に係る収益総額 1百万円
- 役員取引等に係る収益総額 2,500百万円
- 関係会社との取引による費用
- 役員取引等に係る費用総額 28百万円
- その他業務・その他経常取引に係る費用総額 3,300百万円
2. 1株当たり当期純利益金額 17,043円04銭
3. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。
4. 従来は損益計算書の末尾において当期未処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分計算書は当期より作成しておりません。
5. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	46.5%	再信託契約の委託者	再信託に基づく信託報酬*1	7,014	未収収益	138
			資産管理事務等の委任者	事務委任契約等に基づく手数料*1	2,025	未収収益	2,127
			出向受入	出向協定に基づく受入出向者給与*2	3,155	未払費用	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1：当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

*2：受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。

子会社及び関連会社

該当ありません。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エムアンドティーン化ソリューションテクノロジー(株)	—	計算事務の委託	計算代行委託手数料等*3	17,893	未払費用	5,436

取引条件及び取引条件の決定方針等

*3：委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当ありません。

2008年3月期

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,000百万円、契約残存期間は1年以内であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 541百万円
5. 1株当たりの純資産額 143,217円68銭
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両についてはリース契約により使用しております。
7. 関係会社に対する金銭債権総額 4,577百万円
8. 関係会社に対する金銭債務総額 21,459百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- 信託報酬 6,668百万円
- 資金運用取引に係る収益総額 2百万円
- 役員取引等に係る収益総額 1,847百万円
- 関係会社との取引による費用
- 役員取引等に係る費用総額 26百万円
- その他業務・その他経常取引に係る費用総額 3,348百万円
2. 1株当たり当期純利益金額 17,807円30銭

3. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	46.5%	再信託契約の委託者	再信託に基づく信託報酬*1	6,534	未収収益	169
			資産管理事務等の委任者	事務委任契約等に基づく手数料*1	1,657	未収収益	1,365
			出向受入	出向協定に基づく受入出向者給与*2	3,201	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1：当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

*2：受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。

子会社及び関連会社

該当ありません。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エムアンドティーン化ソリューションテクノロジー(株)	—	計算事務の委託	計算代行委託手数料等*3	12,866	未払費用	3,803

取引条件及び取引条件の決定方針等

*3：委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当ありません。

2007年3月期						2008年3月期					
1. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。 (単位：千株)						1. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。 (単位：千株)					
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	概要		前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	概要
発行済株式	120	—	—	120		発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120		普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120		合計	120	—	—	120	
2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。						2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。					
16. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。 ・満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)						1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在) (単位：百万円)					
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損		貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	24	25	0	0	—	国債	24	26	1	1	—
合計	24	25	0	0	—	合計	24	26	1	1	—
・その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)						2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在) (単位：百万円)					
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	203,007	203,038	30	42	11	債券	210,633	210,686	53	58	5
国債	203,007	203,038	30	42	11	国債	210,633	210,686	53	58	5
合計	203,007	203,038	30	42	11	合計	210,633	210,686	53	58	5
なお、上記の評価差額から、繰延税金負債12百万円を差し引いた額18百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。						(注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在) (単位：百万円)					
17. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。 (単位：百万円)						3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在) (単位：百万円)					
	金額						金額				
その他有価証券						その他有価証券					
非上場株式	1					非上場株式	1				
非上場外国証券	21					非上場外国証券	21				
18. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。 (単位：百万円)						4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年3月31日現在) (単位：百万円)					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超			1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
債券	203,038	—	24	—	債券	210,686	—	24	—	債券	210,686
国債	203,038	—	24	—	国債	210,686	—	24	—	国債	210,686
合計	203,038	—	24	—	合計	210,686	—	24	—	合計	210,686
19. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。						(税効果会計関係)					
繰延税金資産						繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。					
繰延税金負債						繰延税金資産					
賞与引当金	11 百万円					賞与引当金	18 百万円				
未払事業税・事業所税	90					未払事業税・事業所税	74				
その他	7					その他	77				
繰延税金資産合計	109					繰延税金資産合計	170				
繰延税金負債						繰延税金負債					
その他有価証券評価差額金	12					その他有価証券評価差額金	21				
繰延税金負債合計	12					繰延税金負債合計	21				
繰延税金資産 (負債) の純額	97					繰延税金資産の純額	148				

・会計監査

当社の計算書類は、「会社法」第396条第1項に基づき、新日本監査法人による監査を受け、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているとの意見を頂いております。

・財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成20年6月30日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 小山 隆雄



当社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度にかかる財務諸表が適正に表示されていること、及び当該財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

■自己資本の充実状況（定性的事項）

自己資本調達手段の概要

当社は、普通株式を用いて資本調達を行っております。

銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は、オペレーショナル・リスク相当額、信用リスク量、市場リスク量の合計額を自己資本と対比して管理することで自己資本の充実度を評価しております。オペレーショナル・リスク相当額については半期毎、信用リスク量、市場リスク量については日次で計測し、合計額が自己資本の範囲内であること、自己資本余裕額について日次でモニタリングを実施しております。

信用リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスクについてリスク管理部署として業務管理部を設置し、体制の整備を行っております。取締役会で信用リスク管理の対象とする資産等および信用リスク限度額を設定の上、信用リスク量が限度額の範囲内であることを日次でリスク管理部署にてモニタリングを実施し、経営宛報告を実施しております。

また、取締役会は、資産の健全性を把握し、適切な信用リスク管理を行う為、資産査定および償却・引当に関する基準を定めております。償却・引当に関する基準では、対象となる資産毎に償却・引当に関する基準および方法について定めるとともに適正性を確保する為に妥当性について監査を実施することとしております。

なお、信用リスク・アセット額の計算にあたっては、平成18年3月27日金融庁告示第19号に定める標準的手法を採用して算出しております。算出にあたって法人等エクスポージャーのリスク・ウェイトは、金融庁告示第19号第67条の特例を使用し一律百パーセントとしております。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付け機関等の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付け機関等の名称

信用リスク・アセット額を算出するにあたり、金融機関向け並びにソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内はR&I社、海外はS&P社の外部格付けに基づき、平成18年3月27日金融庁告示第19号に記載されているリスク・ウェイトを使用しております。

なお、エクスポージャーの種類によって使用する適格格付け機関の差異はありません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、レポ取引の信用リスク量の内部管理上の計算方法について取締役会で定めております。その計算方法に従い、リスク量を算出し、リスク管理部署にて総信用リスク量についてモニタリングを実施しております。受入れ担保は、国債に限定し、日次で評価を実施しております。信用リスク削減のための貸出金と自行預金の相殺は行っておりません。その他、派生商品取引やクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

なお、信用リスク・アセットの金額を算出するにあたっては、信用リスク削減手法として、平成18年3月27日金融庁告示第19号に定める簡便手法を使用しております。レポ形式の取引について、適格金融資産担保として受け入れた国債に係る時価評価に基づき、信用リスク削減手法を適用します。担保は日本国債に限定しており、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケットリスクの集中に関し過度にリスクが高まることは現時点ではありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
 該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

- イ リスク管理の方針及び手続きの概要
- ロ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
- ハ 証券化取引に関する会計方針
- ニ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付け機関の名称

該当する取引はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

当社は、オペレーショナル・リスクに関して取締役会等の責任の明確化を行うとともに、独立したリスク管理部署として業務管理部を設置し、リスク管理するための体制の整備を行っております。

定性面では、オペレーショナル・リスクを特定・認識するための方策として損失情報の収集、CSA（コントロール・セルフ・アセスメント）を実施し、CSAの評価結果に基づき、アクションプランを実施することでオペレーショナルリスクの削減に取り組んでおります。

定量面では、平成18年3月27日金融庁告示第19号に定める粗利益配分手法を使用して、半期毎にオペレーショナル・リスク相当額を把握し、自己資本の充実度を確認しております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を用いて算出しております。

銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資その他これに類するエクスポージャー及び株式等エクスポージャーについても、市場リスク管理の対象として日次でモニタリングを行っております。

また、当該エクスポージャーについて信用リスク・アセットを算出する際のリスク・ウェイトは、百パーセントとしております。

なお、当該エクスポージャーの評価は、その他有価証券として、時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

当社は、金利リスクに関して市場リスクのリスク管理部署として業務管理部を設置し、体制の整備を行っております。金利リスクについては、市場リスク管理の枠内で、管理を行っております。取締役会で市場リスクの限度額を設定の上、金利リスクの他、株式・為替リスクのリスク量の合計が限度額の範囲内であることを日次でモニタリングを実施しております。

ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、銀行勘定で保有する債券等を対象にしてVaR法（*）により日次で算出しております。また、アウトライヤー基準の状況については、金利変動の1パーセント値と99パーセント値による金利シミュレーションを用いて、平成19年3月末より計測を開始しております。期限前返済及びコア預金についての想定は行っておりません。

*VaR法・・・Value at Riskの略で過去の市場変動に基づき、ポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度増減し得るかを統計的に推計する手法。

■自己資本の充実状況（定量的事項）

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

1. 自己資本の構成

・自己資本の構成

(単位：百万円)

	2007年3月期末	2008年3月期末
基本的項目	15,017	17,154
うち資本金	10,000	10,000
資本剰余金	—	—
利益剰余金	5,017	7,154
その他有価証券評価差損(△)	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目	—	—
準補完的項目	—	—
自己資本比率告示第43条に定める控除項目	—	—
自己資本額	15,017	17,154

自己資本比率告示第40条第2項に定めるステップアップ金利等を上乘せる特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額はありませぬ。

また、自己資本比率告示第40条第7項に定める「繰延税金資産に相当する額」の該当はありませぬ。

2. 自己資本の充実度

・信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2007年3月期末	2008年3月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	508	506
うち法人等向けエクスポージャー	217	240

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

・マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2007年3月期末	2008年3月期末
粗利益配分手法	2,014	2,017

オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しております。

(基礎的手法・先進的計測手法は使用していません。)

・単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位：%、百万円)

	2007年3月期末	2008年3月期末
単体自己資本比率	23.80	27.17
単体基本的項目比率	23.80	27.17
単体総所要自己資本額	2,523	2,524

当社は、内部格付手法又は先進的計測手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありませぬ。

3. 信用リスク

・信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

	2007年3月期末	2008年3月期末
期末残高	500,780百万円	633,920百万円
期中平均残高	786,069百万円	814,594百万円

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2007年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
期末残高	206,663	203,063	—
期中平均残高	329,616	285,146	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2008年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
期末残高	328,376	210,711	—
期中平均残高	460,089	229,118	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・期中平均残高算出に際し、国債はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（地域別）

(単位：百万円)

	2007年3月期末	2008年3月期末
国内	470,788	603,890
海外	29,991	30,029
合計	500,780	633,920

エクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別）

(単位：百万円)

	2007年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
国内	176,697	203,063	—
海外	29,965	—	—
合計	206,663	203,063	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別）

(単位：百万円)

	2008年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
国内	298,368	210,711	—
海外	30,008	—	—
合計	328,376	210,711	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（業種別）

（単位：百万円）

	2007年3月期末	2008年3月期末
金融・保険業	31,921	35,043
国・地方公共団体	410,660	397,258
その他	58,198	201,618
合計	500,780	633,920

エクスポージャーの主な種類別の内訳（業種別）

（単位：百万円）

	2007年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
金融・保険業	29,965	—	—
国・地方公共団体	125,222	203,063	—
その他	51,475	—	—
合計	206,663	203,063	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（業種別）

（単位：百万円）

	2008年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
金融・保険業	30,008	—	—
国・地方公共団体	102,725	210,711	—
その他	195,642	—	—
合計	328,376	210,711	—

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（残存期間別）

（単位：百万円）

	2007年3月期末	2008年3月期末
1年以下	203,038	214,586
1年超	24	24
期間の定めのないもの	297,717	419,308
合計	500,780	633,920

エクスポージャーの主な種類別の内訳（残存期間別）

（単位：百万円）

	2007年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
1年以下	—	203,038	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	206,663	—	—
合計	206,663	203,063	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（残存期間別）

（単位：百万円）

	2008年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
1年以下	—	210,686	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	328,376	—	—
合計	328,376	210,711	—

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

- ・3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
- ・一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減（地域別）
- ・一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減（業種別）
- ・貸出金償却の額（業種別）

いずれも該当ありません

- ・標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高（信用リスク削減手法の効果を勘案後）
（単位：百万円）

	2007年3月期末	2008年3月期末	
リスクウェイトが0%	462,537	449,739	(※)
リスクウェイトが20%	31,918	35,026	
リスクウェイトが100%	6,325	5,662	
合計	500,780	490,428	

※うち、海外金融機関向けエクスポージャー（2007年3月期末：29,965百万円、2008年3月期末：30,008百万円）は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

- ・自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額
該当ありません

- ・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単位：百万円）

	2007年3月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

（単位：百万円）

	2008年3月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	143,491	—	—

- ・派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項
該当する取引はありません
- ・オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません
- ・投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません

4. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

- ・上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の株式等エクスポージャー（単位：百万円）

	2007年3月期末		2008年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	22	22	22	22
合計	22	22	22	22

- ・出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（単位：百万円）

	2007年3月期末				2008年3月期末			
	売却及び償却に伴う損益の額				売却及び償却に伴う損益の額			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません
- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません

5. バンキング金利リスク

・バンキング勘定のリスク量

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2007年3月期末
金利	48	69	18	56
株式・為替	2	3	1	2
全体	51	72	20	59

対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

保有期間：20営業日 信頼区間：片側99% 観測期間：250営業日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2008年3月期末
金利	59	75	42	42
株式・為替	10	12	9	11
全体	69	85	54	54

対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

保有期間：金利リスク140営業日、株式・為替リスク240営業日 信頼区間：片側99% 観測期間：1,250営業日

分散共分散法

最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

リスク量の保有期間・観測期間が平成19年度から変更となっておりますが、ポートフォリオの大幅な変化はないと認識しております。

・アウトライヤー基準の状況

	2007年3月期末	2008年3月期末
アウトライヤー比率	3.10%	1.42%

アウトライヤー比率は、1%・99%法にて算出

■ 有価証券等の時価情報

・有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

2006年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
有価証券	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2007年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
有価証券	24	25	0	0	—
国債	24	25	0	0	—
合計	24	25	0	0	—

(単位：百万円)

2008年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
有価証券	24	26	1	1	—
国債	24	26	1	1	—
合計	24	26	1	1	—

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

2006年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
有価証券	278,316	278,281	△35	7	43
国債	278,316	278,281	△35	7	43
合計	278,316	278,281	△35	7	43

(単位：百万円)

2007年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
有価証券	203,007	203,038	30	42	11
国債	203,007	203,038	30	42	11
合計	203,007	203,038	30	42	11

(単位：百万円)

2008年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
有価証券	210,633	210,686	53	58	5
国債	210,633	210,686	53	58	5
合計	210,633	210,686	53	58	5

・金銭の信託

該当ありません

・デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません

■貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

■元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

■貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

■貸出金償却の額

■連結決算の状況

いずれも該当ありません

■金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	2006年3月期末	2007年3月期末	2008年3月期末
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	—	—
合計	—	—	—

第8期決算公告(要旨)

平成20年6月26日



東京都港区浜松町二丁目11番3号
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 小山登志雄

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

損益計算書

(平成19年4月1日から)

(平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益 27,312	
現金預け金	80,981	預金	39,992	信託報酬	19,967
債券貸借取引支払保証金	88,333	信託勘定借入金	306,504	資金運用収益	2,530
買入手形	3,900	その他負債	30,128	(有価証券利益)当分	(1,384)
有価証券	210,734	賞与引当金	44	役員取引等収益	4,784
その他資産	9,102	退職給付引当金	8	その他業務収益	0
有形固定資産	660	役員退職慰労引当金	12	その他経常収益	29
無形固定資産	17	負債の部合計	376,691	経常費用 23,655	
繰延税金資産	148	(純資産の部)		資金調達費用	1,450
		資本金	10,000	(うち預金利息)	(0)
		利益剰余金	7,154	役員取引等費用	1,032
		その他利益剰余金	7,154	営業経費	21,145
		株主資本合計	17,154	その他経常費用	26
		その他有価証券評価差額金	31	経常利益 3,657	
		評価・換算差額等合計	31	特別損失	11
		純資産の部合計	17,186	税引前当期純利益	3,646
資産の部合計	393,877	負債及び純資産の部合計	393,877	法人税、住民税及び事業税	1,569

(注)1.国内基準に係る単体自己資本比率 27.17%
 2.有形固定資産の減価償却累計額541百万円
 3.担保に供している資産 有価証券 180,713百万円
 4.1株当たりの純資産額 143,217円68銭
 (注)1株当たりの当期純利益金額 17,807円30銭

信託財産残高表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産	金額	負債	金額
有価証券	109,441,945	金銭信託	23,429,608
投資信託	14,319,753	年金信託	13,188,883
信託受益権	120,960	金銭信託以外の金銭の信託	2,790,411
受託有価証券	3,524,694	有価証券の信託	3,889,394
金銭債権	729,329	包括信託	93,880,523
その他債権	2,919,963		
一口	3,593,118		
銀行勘定	306,504		
現金預け	2,213,053		
その他	9,498		
合計	137,178,822	合計	137,178,822

(注)元本補てん契約のある信託については取扱い残高がありません。
 (備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・ 経営の組織
- ・ 大株主一覧
- ・ 役員一覧
- ・ 店舗一覧
- ・ 銀行代理業者に関する事項

2. 主要な業務の内容

3. 主要な業務に関する事項

- ・ 直近の事業年度における事業の概況
- ・ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益
経常利益又は経常損失
当期純利益又は当期純損失
資本金及び発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
単体自己資本比率
配当性向
従業員数
信託報酬
信託勘定貸出金残高
信託勘定有価証券残高
信託財産額

- ・ 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

①主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
受取利息及び支払利息の増減
総資産経常利益率及び資本経常利益率
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率

②預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
定期預金の残存期間別の残高

③貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
貸出金の残存期間別の残高
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
預貸率の期末値及び期中平均値

④有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値

⑤信託業務に関する指標

信託財産残高表
金銭信託等の期末受託残高
元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高
金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高

4. 業務の運営に関する事項

- ・ リスク管理の体制
- ・ 法令遵守の体制

5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

- ・ 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
- ・ リスク管理債権額
- ・ 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・ 自己資本の充実の状況
- ・ 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・ 貸出金償却の額
- ・ 会計監査

6. 連結情報

金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則

- ・ 資産査定状況
正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2008年7月発行

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL 03-5403-5100 (代表) FAX 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>